

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,858,030	4,742,082	14,314,869
経常利益 (千円)	1,093,892	1,124,792	2,102,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	676,647	702,960	1,285,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	502,655	586,671	1,069,922
純資産額 (千円)	18,364,796	18,983,791	18,632,869
総資産額 (千円)	24,130,946	24,369,670	24,226,196
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	52.29	55.63	101.15
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	65.9	64.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスク、米国新政府の施策に対する警戒感や新興国経済の減速傾向など、先行きへの不安も多い状況となっています。

農業情勢におきましては、農家の高齢化と後継者不足、耕作地放棄など慢性的な問題を抱えたままとなっております。また、アメリカトランプ大統領誕生により、TPP協定不参加が表明され、これまでと180度転換されたことにより今後の国内農業に及ぼす影響が不透明なものになっています。

農薬業界におきましては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に移り新たな事業体制が生まれつつあり、今後国内農薬業界へも影響があるものと予測されます。また、農協改革や農協統合（県農協設立）に向けての動きが広がっており、これによる流通の変革も予測されるところです。

研究開発においては、海外大手メーカーの統合等により、欧米各社の研究トレンドは特定の除草剤抵抗性や害虫防除機能を有する遺伝子組み換え作物の創出に移っており、新規化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流となっています。このような状況のもと、当社グループは、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併により導出される商品の権利確保にも積極的に取り組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設3年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行い、経営理念であります「どこまでも農家とともに」をモットーに、農家のニーズに応えるべく農協・販売店・会員店にも協力いただき技術普及活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は47億4千2百万円（前年同四半期比1億1千5百万円の減少、前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億4千4百万円（前年同四半期比3千3百万円の増加、前年同四半期比3.0%増）、経常利益は11億2千4百万円（前年同四半期比3千万円の増加、前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同四半期比2千6百万円の増加、前年同四半期比3.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期に多く計上される傾向にあります。

製品の種別売上高については次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、製品の種類の区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 害虫防除剤

主に海外向けダニ剤「カネマイトフロアブル」が前年度末からの現地在庫過多により前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は10億2千7百万円（前年同四半期比3億4百万円の減少、前年同四半期比22.8%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノドナー剤」は前年同四半期を下回りましたが、「兼商フルーツセイバー」が前年同四半期を上回り、病害防除剤全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は4億3千2百万円（前年同四半期比3百万円の増加、前年同四半期比0.9%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

海外向け土壌消毒剤は出荷遅延等により前年同四半期を下回りましたが、国内向け土壌消毒剤は前年同四半期で上回り、特に「ネマキック粒剤」が大きく伸長し、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は22億1千5百万円（前年同四半期比2億1千8百万円の増加、前年同四半期比10.9%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」は前年同四半期並、「アークエース剤」は前年同四半期を上回りましたが、「カソロン粒剤6.7」が前年同四半期を下回り、除草剤全体としては前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は6億5千5百万円（前年同四半期比4千3百万円の減少、前年同四半期比6.2%減）となりました。

(ホ) その他

家庭園芸関連が前年同四半期を下回りましたが、植調剤、展着剤が前年同四半期を上回り、その他全体ではほぼ前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は4億1千万円（前年同四半期比9百万円の増加、前年同四半期比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は243億6千9百万円（前連結会計年度比1億4千3百万円の増加、前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは主に売上債権が24億4千5百万円、たな卸資産が1億4千3百万円増加した一方、未払法人税等、買掛金、配当金等の支払等で現金及び預金が24億5千2百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は53億8千5百万円（前連結会計年度比2億7百万円の減少、前連結会計年度比3.7%減）となりました。これは主に仕入債務が3億6千6百万円増加した一方、未払法人税等が1億1千7百万円、未払金等の減少で流動負債その他が4億1千8百万円減少したことによるものであります。純資産は189億8千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.9%、1株当たり純資産額は1,271円08銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,631,500	126,315	同上
単元未満株式	普通株式 4,762	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	126,315	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	768,600	-	768,600	5.73
計	-	768,600	-	768,600	5.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	10,774,250
受取手形及び売掛金	1 4,025,178	6,470,950
商品及び製品	1,693,580	1,385,961
仕掛品	119,547	183,817
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,707,659
繰延税金資産	202,091	249,544
その他	574,345	587,258
貸倒引当金	23,905	23,909
流動資産合計	21,138,519	21,335,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,319,469	1,315,140
機械装置及び運搬具（純額）	139,447	124,895
土地	552,453	552,453
その他（純額）	79,148	66,872
有形固定資産合計	2,090,519	2,059,361
無形固定資産		
のれん	330,000	300,000
その他	30,484	28,041
無形固定資産合計	360,484	328,041
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	183,756
長期預金	230,980	222,380
繰延税金資産	42,487	55,197
その他	209,393	212,199
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	636,672	646,733
固定資産合計	3,087,676	3,034,137
資産合計	24,226,196	24,369,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,947,155
1年内返済予定の長期借入金	135,800	64,100
未払法人税等	985,830	868,193
賞与引当金	42,908	107,712
その他	1,199,576	781,241
流動負債合計	3,945,162	3,768,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	525,844	-
退職給付に係る負債	352,512	332,915
長期未払金	-	523,542
その他	769,808	761,018
固定負債合計	1,648,164	1,617,476
負債合計	5,593,326	5,385,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145

利益剰余金	12,350,212	12,901,536
自己株式	523,381	523,381
株主資本合計	15,755,154	16,306,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	85,148
繰延ヘッジ損益	352	113
為替換算調整勘定	224,627	339,982
退職給付に係る調整累計額	10,684	10,134
その他の包括利益累計額合計	131,334	244,812
非支配株主持分	3,009,049	2,922,125
純資産合計	18,632,869	18,983,791
負債純資産合計	24,226,196	24,369,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,858,030	4,742,082
売上原価	2,721,722	2,559,854
売上総利益	2,136,308	2,182,227
販売費及び一般管理費	1,025,451	1,037,653
営業利益	1,110,856	1,144,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,070	1,483
受取地代家賃	3,981	3,971
その他	2,541	2,953
営業外収益合計	11,593	8,409
営業外費用		
支払利息	1,925	626
為替差損	26,294	132
支払手数料	256	27,000
その他	82	430
営業外費用合計	28,558	28,189
経常利益	1,093,892	1,124,792
税金等調整前四半期純利益	1,093,892	1,124,792
法人税、住民税及び事業税	407,511	411,824
法人税等調整額	73,815	60,963
法人税等合計	333,696	350,860
四半期純利益	760,196	773,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,548	70,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	676,647	702,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	760,196	773,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,040	2,187
繰延ヘッジ損益	551	239
為替換算調整勘定	243,166	189,137
退職給付に係る調整額	2,114	550
その他の包括利益合計	257,541	187,260
四半期包括利益	502,655	586,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,502	589,483
非支配株主に係る四半期包括利益	12,847	2,811

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成28年12月期の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	193,167千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	43,648千円	43,190千円
のれんの償却額	30,000千円	30,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	286,820	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,634	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円29銭	55円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	676,647	702,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	676,647	702,960
普通株式の期中平均株式数(株)	12,940,330	12,636,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

固定資産の譲渡及び補償金等の受取りについて

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡等を決議し、土地売買等に関する契約の締結をすることといたしました。

本件は、環境省が施行する中間貯蔵施設整備事業に応じるものであり、用地を国に譲渡するとともに補償金及び地権者支援事業給付金を受け取るものです。

1. 譲渡の理由

環境省の要請を受け、東京電力福島第1原子力発電所事故の除染で出た汚染土を一時保管する中間貯蔵施設整備事業に必要な福島工場の土地等について、土地売買に関する契約書等を締結することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	現況
福島県双葉郡大熊町 土地 18,721㎡ 他	0円	福島工場 (遊休資産)

(注) 過年度に減損処理をしております。

3. 譲渡先の概要

国(環境省東北地方環境事務所福島環境再生事務所長)

4. 譲渡の日程

契約締結日 5月末(予定)

物件引渡日 6月末(予定)

5. その他

国より損失補償金として1,291百万円を受け取る他、大熊町より地権者支援事業給付金として58百万円を受け取る予定です。

6. 業績に与える影響

本件譲渡により、当第2四半期連結会計期間に、特別利益約1,350百万円を計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15 日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。